統一的な基準による財務書類一式

【令和3年度】

下越福祉行政組合

財務書類一覧

1　財務四表

貸借対照表(BS)
行政コスト計算書(PL)
純資産変動計算書(NW)
資金収支計算書(CF)

2　注記

3　附属明細書

1(1)　①有形固定資産の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

③投資及び出資金の明細

④基金の明細

⑤貸付金の明細

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

1(2)　①地方債(借入先別)の明細

②地方債(利率別)の明細

③地方債(返済期間別)の明細

④特定の契約条項が付された地方債の概要

⑤引当金の明細

2(1)　補助金等の明細

3(1)　財源の明細

3(2)　財源情報の明細

4(1)　資金の明細

1　財務四表

【下越福祉行政組合】

貸借対照表

（令和04年03月31日現在）

（単位：円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,051,844,261	固定負債	2,555,739,306
有形固定資産	3,892,313,278	地方債	2,223,668,631
事業用資産	3,883,608,385	長期未払金	－
土地	208,489,522	退職手当引当金	327,011,280
土地減損損失累計額	－	損失補償等引当金	－
立木竹	－	その他（固定負債）	5,059,395
立木竹減損損失累計額	－	流動負債	244,740,940
建物	6,374,217,469	１年内償還予定地方債	207,513,205
建物減価償却累計額	△ 2,807,155,693	未払金	－
工作物	382,973,571	未払費用	－
工作物減価償却累計額	△ 274,916,484	前受金	－
船舶	－	前受収益	－
船舶減価償却累計額	－	賞与等引当金	30,585,679
浮標等	－	預り金	2,716,148
浮標等減価償却累計額	－	その他	3,925,908
航空機	－	負債合計	2,800,480,246
航空機減価償却累計額	－	【純資産の部】	
その他（事業用資産）	－	固定資産等形成分	4,051,844,261
その他減価償却累計額	－	余剰分（不足分）	△ 2,675,922,712
建設仮勘定	－		
インフラ資産	－		
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	84,062,400		
物品減価償却累計額	△ 75,357,507		
無形固定資産	5,403,200		
ソフトウェア	5,403,200		
その他	－		
投資その他の資産	154,127,783		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	154,127,783		
減債基金	8,274,379		
その他	145,853,404		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	124,557,534		
現金預金	124,557,534		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	－		
財政調整基金	－		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	1,375,921,549
資産合計	4,176,401,795	負債及び純資産合計	4,176,401,795

【下越福祉行政組合】

行政コスト計算書

自　令和03年04月01日
至　令和04年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	1,442,206,257
業務費用	1,337,963,855
人件費	485,588,214
職員給与費	394,401,878
賞与等引当金繰入額	30,585,679
退職手当引当金繰入額	－
その他（人件費）	60,600,657
物件費等	833,587,276
物件費	559,132,439
維持補修費	86,901,879
減価償却費	187,552,958
その他（物件費等）	－
その他の業務費用	18,788,365
支払利息	17,691,369
徴収不能引当金繰入額	－
その他（その他の業務費用）	1,096,996
移転費用	104,242,402
補助金等	103,696,531
社会保障給付	500,271
他会計への繰出金	－
その他（移転費用）	45,600
経常収益	446,029,880
使用料及び手数料	488,982
その他（経常収益）	445,540,898
純経常行政コスト	996,176,377
臨時損失	179,247,546
災害復旧事業費	－
資産除売却損	179,247,546
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他（臨時損失）	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他（臨時利益）	－
純行政コスト	1,175,423,923

【下越福祉行政組合】

純資産変動計算書

自　令和03年04月01日
至　令和04年03月31日

（単位：円）

科　　目	合　計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,751,236,112	4,457,178,640	△ 2,705,942,528
純行政コスト（△）	△ 1,175,423,923		△ 1,175,423,923
財源	800,109,359		800,109,359
税収等	794,121,952		794,121,952
国県等補助金	5,987,407		5,987,407
本年度差額	△ 375,314,564		△ 375,314,564
固定資産の変動（内部変動		△ 405,334,380	405,334,380
有形固定資産等の増加		770,000	△ 770,000
有形固定資産等の減少		△ 366,800,504	366,800,504
貸付金・基金等の増加		124	△ 124
貸付金・基金等の減少		△ 39,304,000	39,304,000
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	1	1	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 375,314,563	△ 405,334,379	30,019,816
本年度末純資産残高	1,375,921,549	4,051,844,261	△ 2,675,922,712

【下越福祉行政組合】

資金収支計算書

自　令和03年04月01日
至　令和04年03月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,244,217,860
業務費用支出	1,139,975,458
人件費支出	475,152,775
物件費等支出	646,034,318
支払利息支出	17,691,369
その他の支出（業務費用）	1,096,996
移転費用支出	104,242,402
補助金等支出	103,696,531
社会保障給付支出	500,271
他会計への繰出支出	－
その他の支出（移転費用）	45,600
業務収入	1,232,686,144
税収等収入	794,121,952
国県等補助金収入（業務）	5,987,407
使用料及び手数料収入	488,982
その他の収入	432,087,803
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出（臨時）	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 11,531,716
【投資活動収支】	
投資活動支出	770,124
公共施設等整備費支出	770,000
基金積立金支出	124
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出（投資活動）	－
投資活動収入	39,304,000
国県等補助金収入（投資活動）	－
基金取崩収入	39,304,000
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入（投資活動）	－
投資活動収支	38,533,876
【財務活動収支】	
財務活動支出	190,198,250
地方債償還支出	186,187,454
その他の支出（財務活動）	4,010,796
財務活動収入	86,600,000
地方債発行収入	86,600,000
その他の収入（財務活動）	－
財務活動収支	△ 103,598,250
本年度資金収支額	△ 76,596,090
前年度末資金残高	198,437,476
本年度末資金残高	121,841,386

前年度末歳計外現金残高	722,400
本年度歳計外現金増減額	1,993,748
本年度末歳計外現金残高	2,716,148
本年度末現金預金残高	124,557,534

2　注記

注　記

１．重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。　（償却資産…　建物、工作物、物品、ソフトウェア）
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）
定額法を採用している。

・無形固定資産　（ソフトウェア）
定額法を採用している。

引当金の計上基準及び算定方法

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引
ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が３００万円以下のリース取引を除く。）
通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。
イ、ア以外のファイナンスリース取引
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式による。

２．重要な会計方針の変更等

該当なし

３．重要な後発事象

該当なし

４．偶発債務

該当なし

５．追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計
老人ホーム特別会計
保健施設特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地　　4,673,675 円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

985,283,721 円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約をしたリース債務の金額

8,985,303 円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書　地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなす処理を行っている。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上している。

また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	6,159,653	円
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	△770,000	円
基礎的財政収支	5,389,653	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	△11,531,716	円
減価償却費	△187,552,958	円
賞与引当金の増減額	△10,435,439	円
退職手当引当金の増減額	13,453,095	円
固定資産除却損益	△179,247,546	円
純資産変動計算書の本年度差額	△375,314,564	円

3　附属明細書

１．有形固定資産の明細

【下越福祉行政組合】

（１）有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	7,726,276,562	－	760,596,000	6,965,680,562	3,082,072,177	763,380,926	3,883,608,385
土地	208,489,522	－	－	208,489,522	－	－	208,489,522
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	7,131,823,964	－	757,606,495	6,374,217,469	2,807,155,693	742,340,349	3,567,061,776
工作物	385,963,076	－	2,989,505	382,973,571	274,916,484	21,040,577	108,057,087
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他有形固定資産	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
物品	84,457,930	3,193,575	3,589,105	84,062,400	75,357,507	11,144,861	8,704,893
合計	7,810,734,492	3,193,575	764,185,105	7,049,742,962	3,157,429,684	774,525,787	3,892,313,278

②有形固定資産の行政目的別明細

【下越福祉行政組合】

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	－	－	3,867,474,280	16,134,105	－	－	－	－	3,883,608,385
土地	－	－	208,489,522	－	－	－	－	－	208,489,522
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	3,550,927,672	16,134,104	－	－	－	－	3,567,061,776
工作物	－	－	108,057,086	1	－	－	－	－	108,057,087
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	8,704,893	－	－	－	－	－	8,704,893
合計	－	－	3,876,179,173	16,134,105	－	－	－	－	3,892,313,278

③投資及び出資金の明細

【下越福祉行政組合】

市場価格のあるもの
　該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの
　該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの
　該当なし

④基金の明細

【下越福祉行政組合】

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
福祉基金	851	－	－	－	851	1
減債基金	8,274,379	－	－	－	8,274,379	8,274
休日診療所運営基金	5,041,656	－	－	－	5,041,656	5,042
休日診療所施設基金	140,810,897	－	－	－	140,810,897	140,811
合計	154,127,783	0	0	0	154,127,783	154,128

⑤貸付金の明細

【下越福祉行政組合】

地方公営事業
　該当なし

一部事務組合・広域連合
　該当なし

地方独立行政法人
　該当なし

地方三公社
　該当なし

第三セクター等
　該当なし

その他の貸付金
　該当なし

---

⑥長期延滞債権の明細

【下越福祉行政組合】

【貸付金】
第三セクター等
　該当なし

その他の貸付金
　該当なし

【未収金】
税等未収金
　該当なし

その他の未収金
　該当なし

⑦未収金の明細

【貸付金】
第三セクター等
　　該当なし

その他の貸付金
　　該当なし

【未収金】
税等未収金
　　該当なし

その他の未収金
　　該当なし

（２）負債項目の明細

【下越福祉行政組合】

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち 共同発行債	うち 住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	2,218,481,836	206,669,430	151,922,339	784,548,800	1,086,883,880	195,126,817	－	－	－	－
一般単独事業	212,700,000	843,775	－	－	192,200,000	－	－	－	－	20,500,000
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
減税補てん債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	2,431,181,836	207,513,205	151,922,339	784,548,800	1,279,083,880	195,126,817	0	0	0	20,500,000

②地方債（利率別）の明細

【下越福祉行政組合】

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,431,181,836	2,084,132,680	347,049,156	－	－	－	－	－	－

③地方債（返済期間別）の明細

【下越福祉行政組合】

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,431,181,836	207,513,205	229,066,020	237,389,777	220,766,769	178,908,959	712,755,218	553,602,453	91,179,435	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【下越福祉行政組合】

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【下越福祉行政組合】

（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	340,464,375	－	－	13,453,095	327,011,280
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	20,150,240	30,585,679	20,150,240	－	30,585,679
合計	360,614,615	30,585,679	20,150,240	13,453,095	357,596,959

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

【下越福祉行政組合】

（１）補助金等の明細

（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	該当なし			
	計			
その他の補助金等	退職手当負担金	市町村総合事務組合	45,072,840	
	新発田地区休日診療所診療交付金		37,627,411	
	中条地区休日診療所診療交付金		6,168,144	
	休日救急歯科診療所診療交付金		5,372,769	
	派遣職員負担金		5,228,253	
	施設運営諸経費負担金		3,429,471	
	日本知的障害者福祉協会施設分担金	日本知的障害者福祉協会	88,000	
	市町村総合事務組合負担金	市町村総合事務組合	91,349	
	新潟県知的障害者福祉協会施設分担金	新潟県知的障害者福祉協会	31,000	
	北陸地区知的障害者福祉協会会員費	北陸地区知的障害者福祉協会	13,300	
	その他研修負担金等		573,994	
	計		103,696,531	
合計			103,696,531	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

【下越福祉行政組合】

（１）財源の明細

（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		593,246,952
		小計		593,246,952
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	－
		経常的補助金	該当なし	5,987,407
		小計		5,987,407
	合計			599,234,359
老人ホーム特別会計	税収等	分担金及び負担金		182,378,000
		小計		182,378,000
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	－
		経常的補助金	該当なし	－
		小計		0
	合計			182,378,000
保健施設特別会計	税収等	分担金及び負担金		18,497,000
		小計		18,497,000
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	－
		経常的補助金	該当なし	－
		小計		0
	合計			18,497,000

（２）財源情報の明細

【下越福祉行政組合】

（単位：円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 1,175,423,923	5,987,407	86,600,000	△ 904,228,482	△ 363,782,848
有形固定資産等の増加	770,000	－	－	770,000	－
貸付金・基金等の増加	124	－	－	124	－
その他	－	－	－	－	－
合計	△ 1,174,653,799	5,987,407	86,600,000	△ 903,458,358	△ 363,782,848

４．資金収支計算書の内容に関する明細

【下越福祉行政組合】

（１）資金の明細

（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	－
要求払預金	121,841,386
短期投資	－
合計	121,841,386